

第1章 人口の推移

1. 人口規模の推移

(1) 人口総数

ア. 全国・大阪府・大阪市の人口総数の推移

全国の人口は、昭和25年の国勢調査では約8411万人であったが、平成17年には約1億2777万人と約1.5倍に増加している。大阪府では、昭和25年には約385万7千人であったが、平成17年には約881万7千人と約2.3倍に増加している。

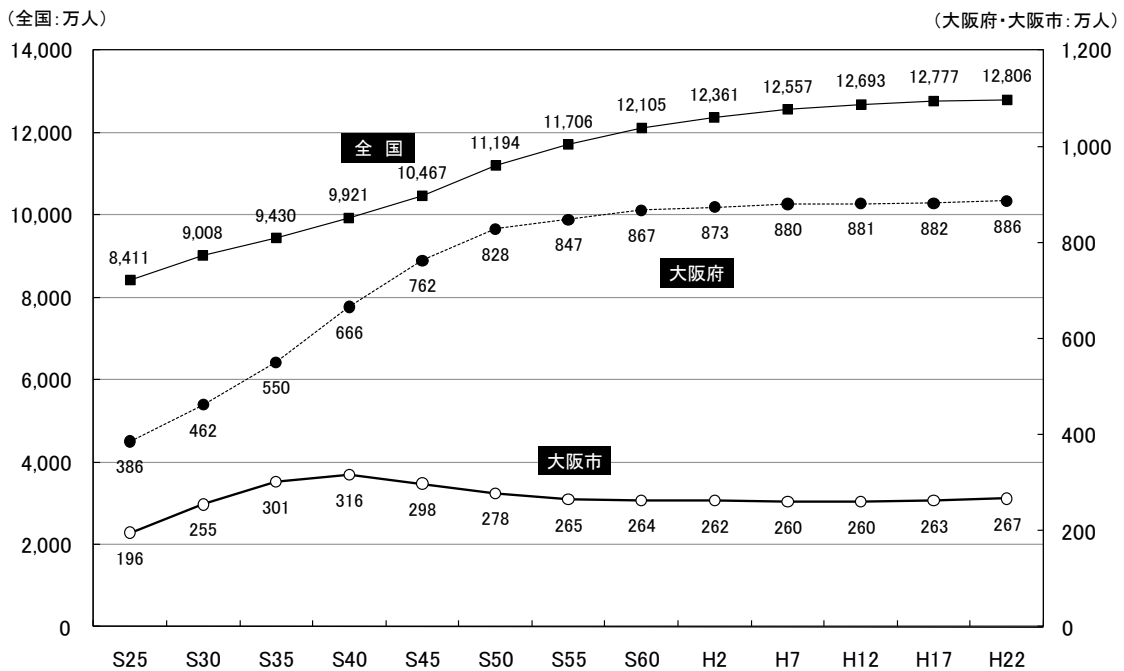
平成22年国勢調査（速報）では、全国の人口が約1億2806万人、大阪府が約886万3千人とさらに増加している。

この間の推移をみると、全国では昭和45年～50年ごろ人口の増加が大きくなっているが、これは第2次ベビーブームに該当する。その後人口の増加は次第に緩やかになってきている。一方大阪府では、昭和50年ごろまでは大幅な人口の増加がみられたが、それ以降は次第に伸びが緩やかになりつつ、微増が続いている状態となっている。

大阪市では、昭和25年の国勢調査では195万6千人であり、昭和40年までは大きく増加し315万6千人となったが、その後は減少に転じ、昭和55年には264万8千人となっている。昭和55年～平成12年は緩やかに減少していたが、平成17年に増加に転じ、平成22年国勢調査（速報）においても人口増加となった。

全国や大阪府では、昭和25年～平成17年は、増加の割合は変化するものの一貫して増加を続けてきたが、大阪市の場合は、昭和40年ごろをピークに人口が減少し、平成17年から再び増加するという推移をたどっていることが特徴である。

図表1-1-1-1 人口の推移（全国・大阪府・大阪市）



資料：国勢調査 ※平成22年は速報値

図表 1-1-1-2 人口の推移（全国・大阪府・大阪市）

	S25	S30	S35	S40	S45	S50	
全国	84,114,574	90,076,594	94,301,623	99,209,137	104,665,171	111,939,643	
大阪府	3,857,047	4,618,308	5,504,746	6,657,189	7,620,480	8,278,925	
大阪市	1,956,136	2,547,316	3,011,563	3,156,222	2,980,487	2,778,987	
	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22(速報)
全国	117,060,396	121,048,923	123,611,167	125,570,246	126,925,843	127,767,994	128,056,026
大阪府	8,473,446	8,668,095	8,734,516	8,797,268	8,805,081	8,817,166	8,862,896
大阪市	2,648,180	2,636,249	2,623,801	2,602,421	2,598,774	2,628,811	2,666,371

単位：(人)

資料：国勢調査 ※平成 22 年は速報値

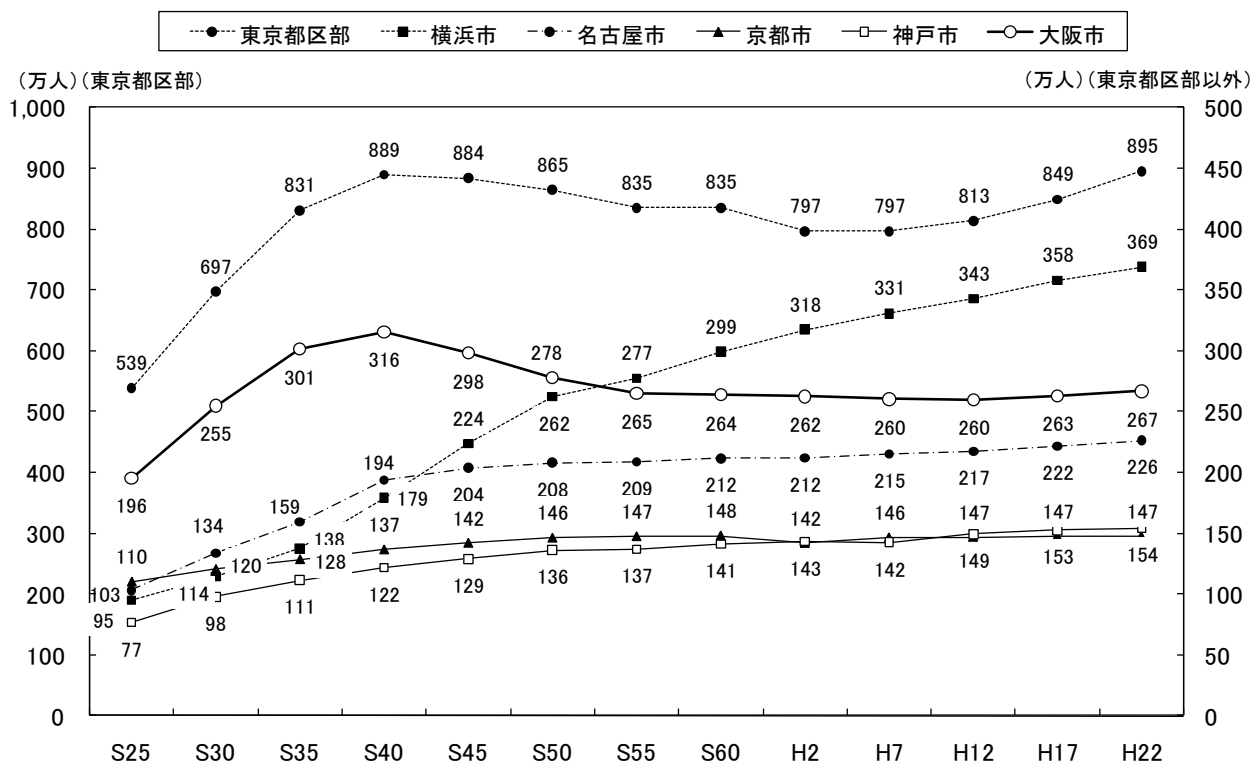
イ. 各都市の人口総数の推移

各都市の人口総数の推移をみると、東京都区部では、昭和 25 年～昭和 40 年までは増加し約 889 万人となった後、昭和 55 年までは減少し、昭和 60 年には一旦微増するものの、平成 2 年には再度減少し、それ以降は増加に転じている。同じ首都圏でも横浜市の場合は、昭和 25 年から平成 22 年まで一貫して増加を続けている。

中部圏である名古屋市の場合は、昭和 25 年から増加を続け、昭和 45 年に約 204 万人となった後は増加の伸びは小さくなり、平成 22 年までは微増の状況である。

近畿圏の神戸市や京都市では、名古屋市と同様に昭和 45 年ごろまでは、人口の伸びは急であったが、その後は神戸市では微増傾向、京都市ではほぼ横ばいの状況で推移している。

図表 1-1-1-3 各都市の人口総数の推移



資料：国勢調査 ※平成 22 年は速報値

図表 1-1-1-4
各都市の人口総数の推移

	S25	S30	S35	S40	S45	S50	S55
札幌市	313,850	426,620	523,839	794,908	1,010,123	1,240,613	1,401,757
仙台市	380,217	414,775	459,876	520,059	598,950	709,326	792,036
さいたま市	244,184	322,746	379,593	488,729	600,976	729,887	784,595
千葉市	133,844	197,962	241,615	332,188	482,133	659,356	746,430
東京都区部	5,385,071	6,969,104	8,310,027	8,893,094	8,840,942	8,646,520	8,351,893
川崎市	319,226	445,520	632,975	854,866	973,486	1,014,951	1,040,802
横浜市	951,189	1,143,687	1,375,710	1,788,915	2,238,264	2,621,771	2,773,674
相模原市	106,827	120,819	137,114	200,768	317,297	421,991	494,255
新潟市	220,901	261,758	314,528	356,302	383,919	423,188	457,785
静岡市	327,101	421,758	471,802	586,264	651,344	690,001	699,917
浜松市	152,028	268,792	333,009	392,632	432,221	468,884	490,824
名古屋市	1,030,635	1,336,780	1,591,935	1,935,430	2,036,053	2,079,740	2,087,902
京都市	1,101,854	1,204,084	1,284,818	1,365,007	1,419,165	1,461,059	1,473,065
大阪市	1,956,136	2,547,316	3,011,563	3,156,222	2,980,487	2,778,987	2,648,180
堺市	213,688	251,793	339,863	466,412	594,367	750,688	810,106
神戸市	765,435	979,305	1,113,977	1,216,666	1,288,937	1,360,605	1,367,390
岡山市	162,904	235,754	260,773	291,825	375,106	513,471	545,765
広島市	436,713	506,787	581,617	689,359	792,229	917,504	986,724
北九州市	711,306	868,032	986,401	1,042,388	1,042,321	1,058,058	1,065,078
福岡市	392,649	544,312	647,122	749,808	853,270	1,002,201	1,088,588
	S60	H2	H7	H12	H17	H22(速報)	
札幌市	1,542,979	1,671,742	1,757,025	1,822,368	1,880,863	1,914,434	
仙台市	857,335	918,398	971,297	1,008,130	1,025,098	1,045,903	
さいたま市	821,854	901,107	968,999	1,024,053	1,176,314	1,230,928	
千葉市	788,930	829,455	856,878	887,164	924,319	962,130	
東京都区部	8,354,615	7,965,950	7,967,614	8,134,688	8,489,653	8,949,447	
川崎市	1,088,624	1,173,603	1,202,820	1,249,905	1,327,011	1,425,678	
横浜市	2,992,926	3,175,302	3,307,136	3,426,651	3,579,628	3,689,603	
相模原市	546,517	602,436	646,513	681,150	701,630	717,561	
新潟市	475,630	486,097	494,769	501,431	785,134	812,192	
静岡市	710,528	713,719	714,266	707,256	700,886	716,328	
浜松市	514,118	534,620	561,606	582,095	804,032	800,912	
名古屋市	2,116,381	2,117,750	2,152,184	2,171,557	2,215,062	2,263,907	
京都市	1,479,218	1,417,880	1,463,822	1,467,785	1,474,811	1,474,473	
大阪市	2,636,249	2,623,801	2,602,421	2,598,774	2,628,811	2,666,371	
堺市	818,271	807,765	802,993	792,018	830,966	842,134	
神戸市	1,410,834	1,431,004	1,423,792	1,493,398	1,525,393	1,544,873	
岡山市	572,479	593,730	615,757	626,642	674,746	709,622	
広島市	1,044,118	1,085,705	1,108,888	1,126,239	1,154,391	1,174,209	
北九州市	1,056,402	1,026,455	1,019,598	1,011,471	993,525	977,288	
福岡市	1,160,440	1,237,062	1,284,795	1,341,470	1,401,279	1,463,826	

単位：(人)

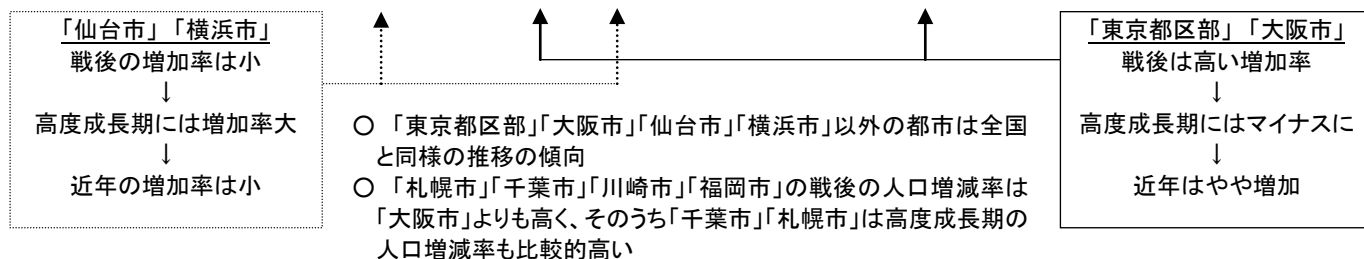
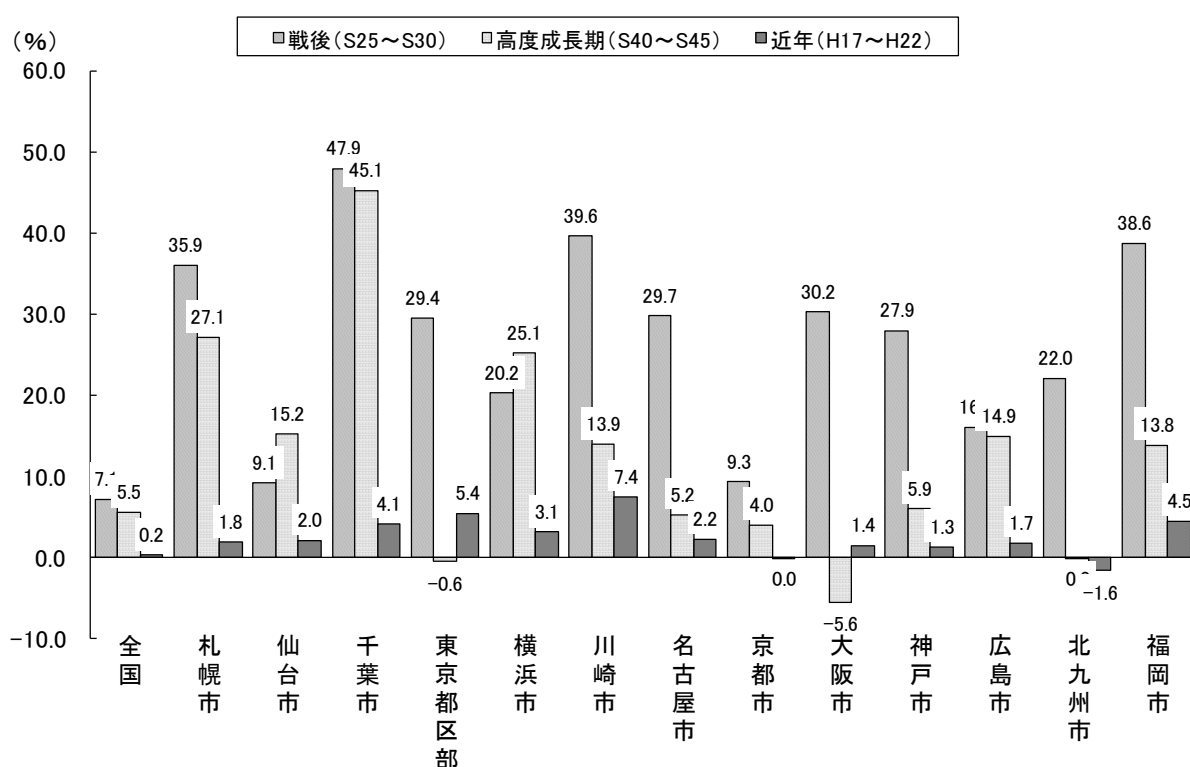
資料：国勢調査 ※平成 22 年は速報値

(2) 人口増減率

ア. 都市間比較

国勢調査における平成17年～平成22年の5年間の人口増減率を13都市（東京都区部、札幌市、仙台市、千葉市、川崎市、横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市）で比較すると、北九州市を除くすべての都市で人口は増加しており、その中で川崎市が7.4%と最も人口増加率が高く、次いで東京都区部が5.4%と高い。大阪府は、13大都市中では10位に位置しているが、全国平均の0.2%よりも高い人口増加率となっている。

図表1-1-1-5 人口増減率の都市間比較



資料：国勢調査

図表 1-1-1-6 人口増減率の都市間比較

	戦後(S25～S30)			高度成長期(S40～S45)			近年(H17～H22)		
	S25(人)	S30(人)	増減率(%)	S40(人)	S45(人)	増減率(%)	H17(人)	H22 速報(人)	増減率(%)
全国	84,114,574	90,076,594	7.1	99,209,137	104,665,171	5.5	127,767,994	128,056,026	0.2
札幌市	313,850	426,620	35.9	794,908	1,010,123	27.1	1,880,863	1,914,434	1.8
仙台市	380,217	414,775	9.1	520,059	598,950	15.2	1,025,098	1,045,903	2.0
千葉市	133,844	197,962	47.9	332,188	482,133	45.1	924,319	962,130	4.1
東京都区部	5,385,071	6,969,104	29.4	8,893,094	8,840,942	△0.6	8,489,653	8,949,447	5.4
横浜市	951,189	1,143,687	20.2	1,788,915	2,238,264	25.1	3,579,628	3,689,603	3.1
川崎市	319,226	445,520	39.6	854,866	973,486	13.9	1,327,011	1,425,678	7.4
名古屋市	1,030,635	1,336,780	29.7	1,935,430	2,036,053	5.2	2,215,062	2,263,907	2.2
京都市	1,101,854	1,204,084	9.3	1,365,007	1,419,165	4.0	1,474,811	1,474,473	0.0
大阪市	1,956,136	2,547,316	30.2	3,156,222	2,980,487	△5.6	2,628,811	2,666,371	1.4
神戸市	765,435	979,305	27.9	1,216,666	1,288,937	5.9	1,525,393	1,544,873	1.3
広島市	436,713	506,787	16.0	689,359	792,229	14.9	1,154,391	1,174,209	1.7
北九州市	711,306	868,032	22.0	1,042,388	1,042,321	0.0	993,525	977,288	△1.6
福岡市	392,649	544,312	38.6	749,808	853,270	13.8	1,401,279	1,463,826	4.5

資料：国勢調査 ※平成 22 年は速報値

イ. 府内市町村間比較

① 近年の状況

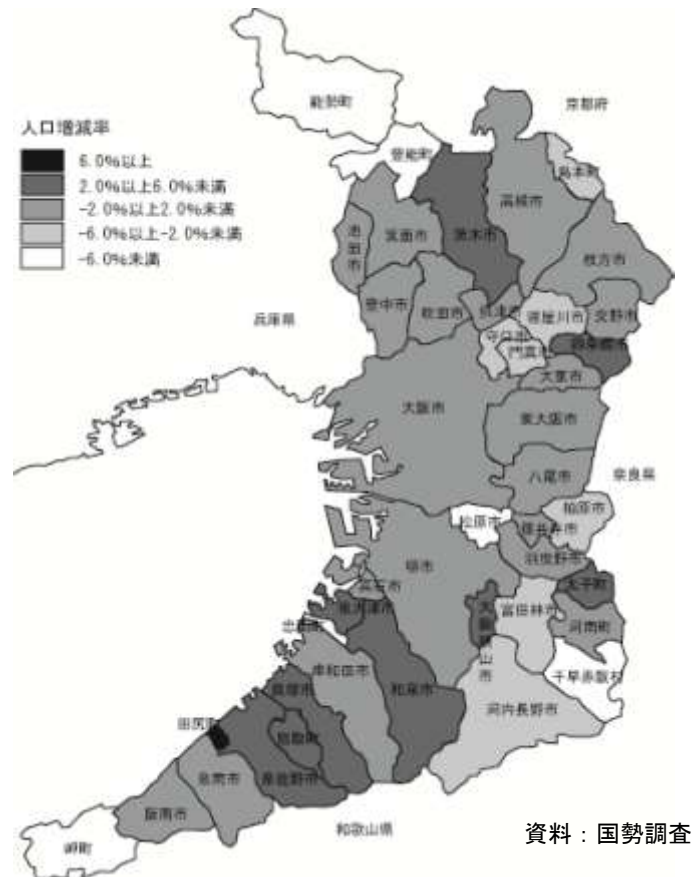
大阪府内における市町村の平成 12 年から平成 17 年までの人口増減率をみると、人口増加率が高い市町村の上位 5 位は、田尻町 6.7%増、四條畷市 4.0%増、熊取町 3.7%増、泉大津市増 3.4%、泉佐野市 2.9%増であり、大阪南部がやや多い傾向にある。一方、人口減少率が高い市町村の上位 5 位は、能勢町 9.1%減、豊能町 7.0%減、岬町 6.5%減、千早赤阪村 6.2%減、松原市 4.0%減となっている。なお、大阪市は、人口増加率が 13 位で 1.2%増となっている。

図表 1-1-1-7 府内市町村の人口増減率（平成 12 年～平成 17 年）

分類	名称	H12(人)	H17(人)	人口増減率(%)	順位
増加率の高い市町村	田尻町	6,785	7,240	6.7	1
	四條畷市	55,136	57,342	4.0	2
	熊取町	42,914	44,505	3.7	3
	泉大津市	75,091	77,673	3.4	4
	泉佐野市	96,064	98,889	2.9	5
減少率の高い市町村	能勢町	14,186	12,897	△9.1	43
	豊能町	25,722	23,928	△7.0	42
	岬町	19,789	18,504	△6.5	41
	千早赤阪村	6,968	6,538	△6.2	40
	松原市	132,562	127,276	△4.0	39
	大阪市	2,598,774	2,628,811	1.2	13

資料：国勢調査

図表 1-1-1-8 府内市町村の人口増減率 (H12~H17)



② 過去の推移

府内各市町村の人口増減率の近年の状況は前項で示したとおりであるが、ここでは過去の推移を昭和 30 年～35 年、昭和 40 年～45 年、昭和 50 年～55 年、昭和 60 年～平成 2 年の 4 期間について示したものを次図に示す。

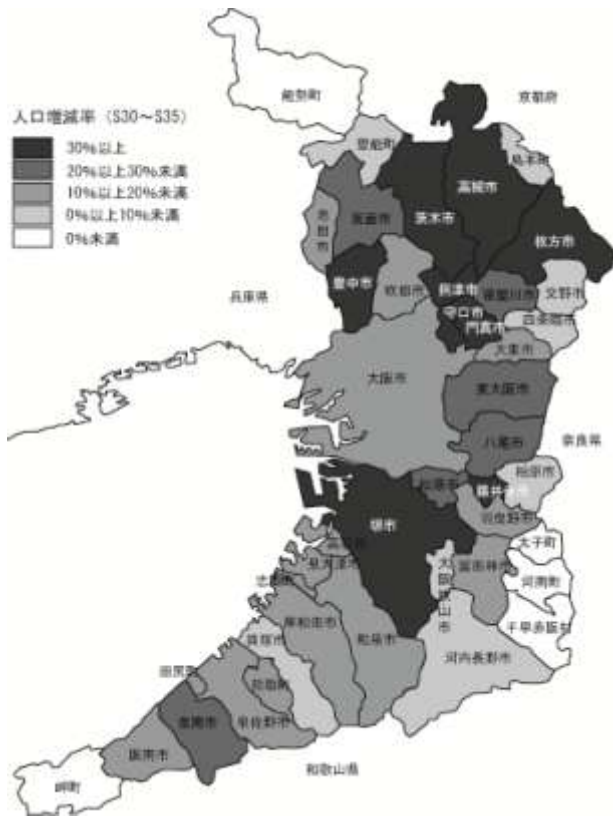
昭和 30 年～昭和 35 年の府内各市町村の人口増減率をみると、高槻市、茨木市、豊中市など大阪府の北部～北東部の地域と堺市が高い人口増加率を示している。大阪市についても 10%以上の増加率であった。

昭和 40 年～45 年になると、昭和 30 年代に高い増加率を示した市に加えて、大阪府東部の交野市、四条畷市、八尾市などや南東部の羽曳野市、富田林市などの人口増加率が高くなっている。大阪市を取り巻く市は高い人口増加率を示し、一方、大阪市は人口減少に転じている。いわゆるドーナツ化現象が顕著に現れている。

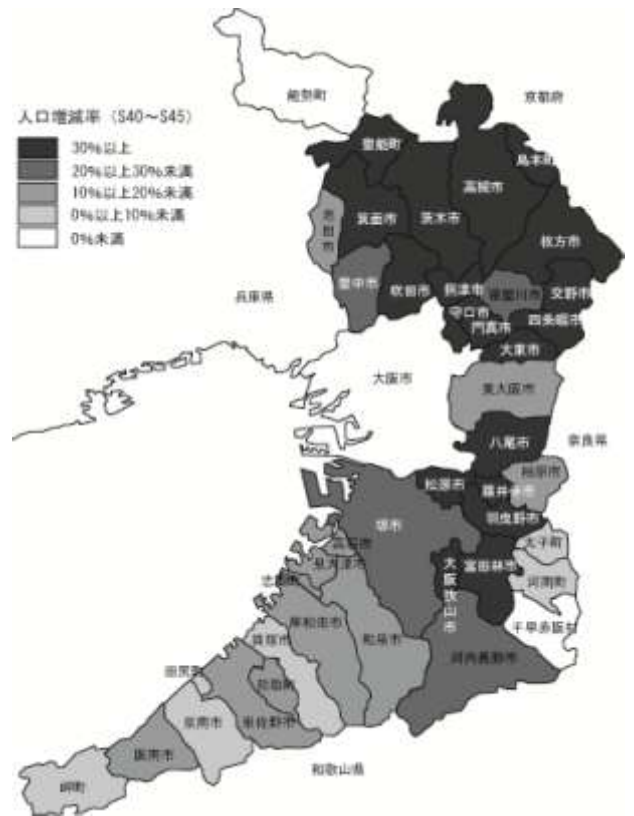
昭和 50 年～55 年になると、これまでの高い人口増加率を示していた市町村の数は、大きく減少した。昭和 40 年代に人口が減少していた大阪市に加えて、東大阪市、門真市、四条畷市等でも人口が減少に転じている。

昭和 60 年～平成 2 年になると、人口が減少している市町村の数はさらに多くなり、豊中市、吹田市といった大阪市北部の地域、堺市、松原市といった大阪市南部の地域も人口が減少に転じている。

図表 1-1-1-9 人口増減率 (S30~S35)



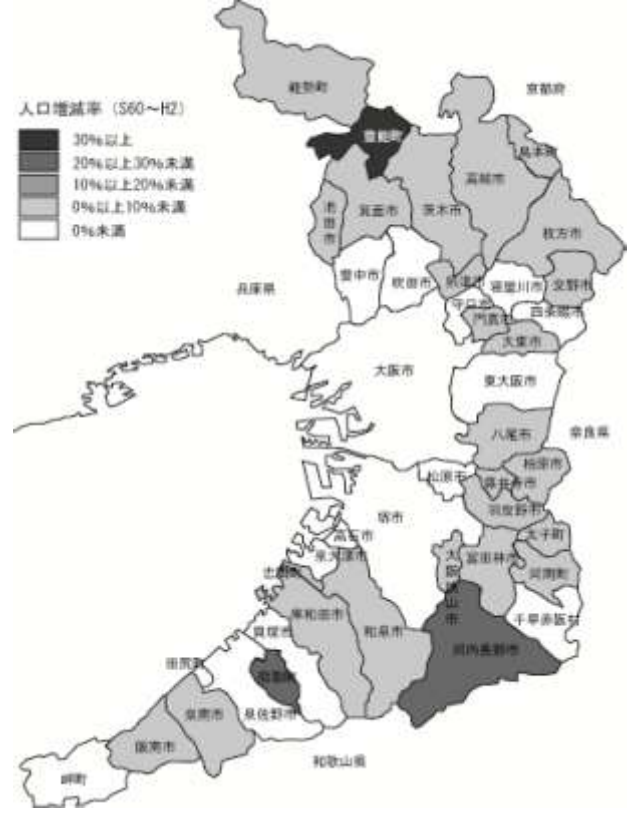
図表 1-1-1-10 人口増減率 (S40~S45)



図表 1-1-1-11 人口増減率 (S50~S55)



図表 1-1-1-12 人口増減率 (S60~H2)



※比較のため各図の階層境界値を統一している。また、図表 1-1-1-8 (平成 12~17 年) とは階層境界値が異なっていることに注意。

資料：各図とも「国勢調査」

図表 1-1-1-1-3 府内市町村の人口増減率（対前回調査比）の推移 単位：%

	S30	S35	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22(※)
大阪市	30.2	18.2	4.8	△ 5.6	△ 6.8	△ 4.7	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.1	1.2	1.4
堺市	17.8	35.0	37.2	27.4	26.3	7.9	1.0	△ 1.3	△ 0.6	△ 1.4	4.9	1.3
岸和田市	8.9	11.7	19.5	12.7	8.0	3.1	3.0	1.5	3.3	2.7	0.4	△ 0.9
豊中市	48.1	55.9	46.7	26.2	8.1	1.2	2.5	△ 0.8	△ 2.7	△ 1.8	△ 1.3	0.7
池田市	10.8	19.2	38.2	14.4	6.3	0.9	0.6	2.5	0.1	△ 2.7	0.1	2.5
吹田市	24.8	19.3	68.5	31.9	15.9	10.5	5.0	△ 1.1	△ 0.7	1.5	1.7	0.5
泉大津市	15.2	10.2	26.0	11.5	11.5	1.8	0.4	△ 1.1	2.7	9.1	3.4	△ 0.1
高槻市	24.7	46.3	65.4	76.8	43.0	3.1	2.4	3.2	0.7	△ 1.3	△ 1.6	1.6
貝塚市	4.8	8.7	13.6	5.8	8.4	2.1	△ 1.9	△ 0.4	6.8	4.6	2.0	0.2
守口市	17.5	50.0	35.7	32.8	△ 3.3	△ 7.1	△ 3.8	△ 1.3	△ 0.0	△ 3.2	△ 3.2	△ 0.6
枚方市	12.3	35.4	58.8	70.5	36.9	18.7	8.2	2.2	2.4	0.6	0.4	1.0
茨木市	46.5	40.9	60.2	42.4	28.3	11.3	7.0	1.4	1.6	0.9	2.8	2.6
八尾市	43.7	28.2	38.6	33.8	14.9	4.2	1.4	0.4	△ 0.3	△ 0.7	△ 0.5	△ 1.8
泉佐野市	59.6	10.8	17.1	15.8	11.9	5.3	1.0	△ 2.9	4.2	3.8	2.9	2.0
富田林市	5.6	12.9	32.3	57.9	20.6	6.7	5.3	7.6	10.2	4.0	△ 2.2	△ 3.5
寝屋川市	12.1	29.8	126.3	82.2	22.9	0.6	0.9	△ 0.7	0.7	△ 3.0	△ 3.6	△ 1.5
河内長野市	-	7.0	16.6	29.6	28.7	17.4	16.2	19.1	7.6	3.4	△ 3.1	△ 4.0
松原市	-	27.9	51.8	56.2	18.9	2.4	0.4	△ 0.4	△ 1.1	△ 1.4	△ 4.0	△ 2.3
大東市	-	17.4	61.5	63.1	19.0	5.2	5.0	3.3	1.9	0.1	△ 1.9	0.6
和泉市	10.3	10.9	19.9	13.2	23.2	5.1	10.7	6.2	7.6	10.0	2.8	4.0
箕面市	7.3	28.9	28.0	30.9	38.7	30.8	10.2	6.4	4.4	△ 2.1	1.8	2.1
柏原市	-	6.8	26.2	18.1	19.7	9.8	4.9	4.9	4.5	△ 1.3	△ 2.8	△ 2.8
羽曳野市	-	10.1	36.1	53.2	22.1	9.6	8.0	3.3	2.3	1.3	△ 0.5	△ 0.8
門真市	20.5	64.1	178.2	48.1	1.6	△ 3.0	1.2	1.2	△ 1.3	△ 3.5	△ 2.9	△ 1.0
摂津市	-	50.1	78.3	37.4	28.4	5.2	7.0	1.3	△ 0.1	△ 2.6	△ 0.1	△ 1.5
高石市	21.0	14.8	33.9	34.5	8.8	△ 0.0	0.2	△ 2.8	△ 1.2	△ 3.2	△ 1.8	△ 2.6
藤井寺市	-	37.1	44.2	31.9	18.1	7.1	2.4	1.0	1.6	△ 0.3	△ 1.5	0.6
東大阪市	14.0	20.9	39.3	12.9	4.9	△ 0.6	0.2	△ 0.9	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.8
泉南市	-	21.4	9.9	8.4	22.3	14.1	12.6	0.0	2.7	4.0	0.8	△ 0.4
四條畷市	2.2	7.6	79.2	96.2	38.2	△ 3.4	△ 0.5	△ 0.6	7.5	2.6	4.0	0.4
交野市	5.0	1.3	48.3	92.2	56.5	16.5	4.5	1.7	10.9	6.2	0.9	0.1
大阪狭山市	2.4	3.4	29.6	53.6	87.8	29.0	8.0	8.1	6.1	△ 1.1	2.1	0.1
阪南市	12.4	11.6	13.5	18.4	32.0	14.0	16.5	8.9	2.9	4.6	△ 1.0	△ 1.7
島本町	7.3	4.7	41.1	30.4	32.8	10.1	19.8	1.4	1.2	△ 0.7	△ 3.6	△ 0.4
豊能町	-	1.8	△ 2.1	34.0	43.8	75.9	30.7	45.3	12.4	△ 3.4	△ 7.0	△ 8.2
能勢町	-	△ 8.4	△ 5.4	△ 3.9	2.4	2.8	3.6	4.4	27.9	2.2	△ 9.1	△ 9.6
忠岡町	-	12.4	23.4	11.4	5.7	1.7	△ 4.6	2.0	△ 2.7	2.4	0.4	3.0
熊取町	2.6	11.4	12.9	13.1	30.6	41.0	31.9	16.0	5.0	5.1	3.7	1.3
田尻町	-	17.1	△ 3.9	6.3	△ 7.1	△ 3.4	△ 3.9	△ 9.5	△ 3.9	8.0	6.7	11.7
岬町	-	△ 1.5	5.0	3.0	8.4	2.0	△ 2.4	△ 3.4	△ 3.5	△ 4.9	△ 6.5	△ 5.4
太子町	-	△ 0.4	1.9	4.8	15.8	18.4	14.4	8.1	19.2	10.2	2.1	△ 1.9
河南町	-	△ 4.2	1.1	0.0	37.1	13.9	3.0	1.4	9.1	9.0	1.2	△ 2.9
千早赤阪村	△ 0.4	△ 7.3	3.0	△ 7.8	1.0	44.0	5.6	△ 1.0	△ 2.1	△ 6.6	△ 6.2	△ 8.0
美原町	-	28.4	44.6	27.3	18.6	11.4	18.0	7.3	0.7	0.6	-	-

※網掛けは人口減少を表す。

資料：国勢調査 平成 22 年は速報値

2. 人口構造

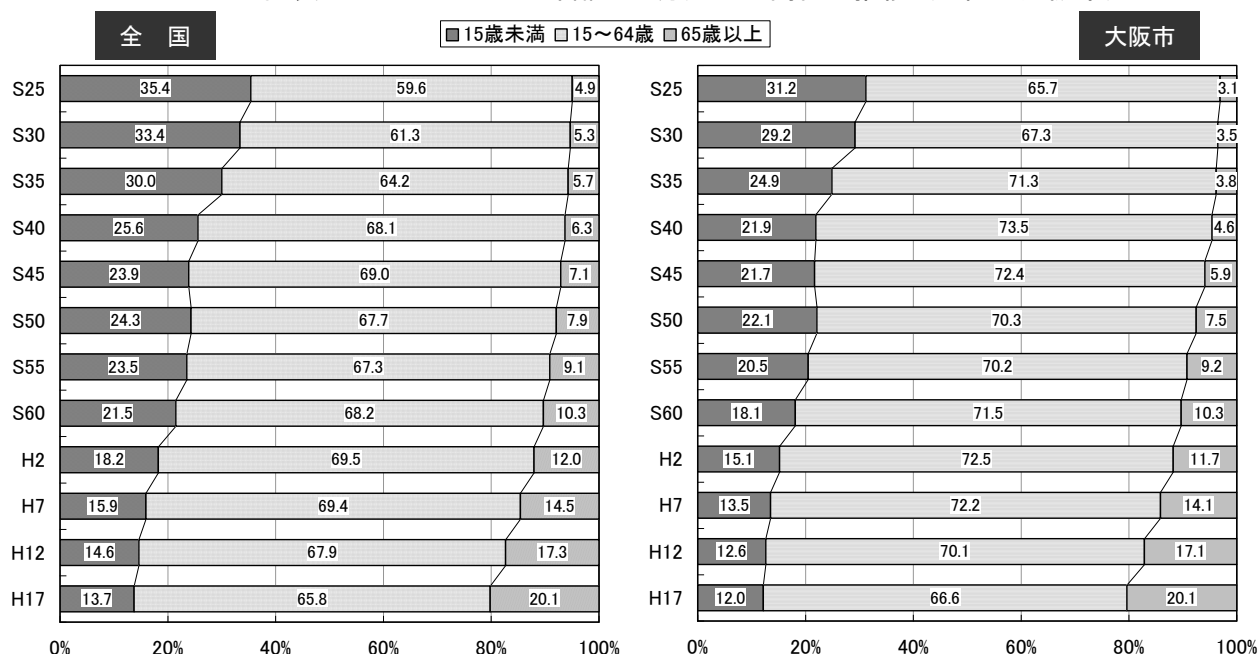
(1) 年齢3区分別人口割合

ア. 全国・大阪市の年齢3区分別人口割合の推移

全国の年齢3区分別人口割合は、昭和25年には、15歳未満35.4%、15歳以上65歳未満59.6%、65歳以上4.9%であったものが、平成17年には、15歳未満13.7%、15歳以上65歳未満65.8%、65歳以上20.1%となっている。この間、15歳未満の年少人口割合は、昭和50年を除いて一貫して減少してきている。一方、65歳以上の老年人口割合は、年々増加しており、その増加率も年々高くなっている。

大阪市についても、全国と同様の傾向であり、15歳未満の年少人口割合は、昭和50年を除いて年々減少し、65歳以上の老年人口割合は年々増加している。15歳未満の年少人口割合は、各年とも全国に比べて低い割合になっている。また、65歳以上の老年人口割合については、昭和55年を除いて、概ね各年とも全国に比べて低い、もしくは同じ割合となっている。

図表1-1-2-1 年齢3区分別人口割合の推移（全国・大阪市）



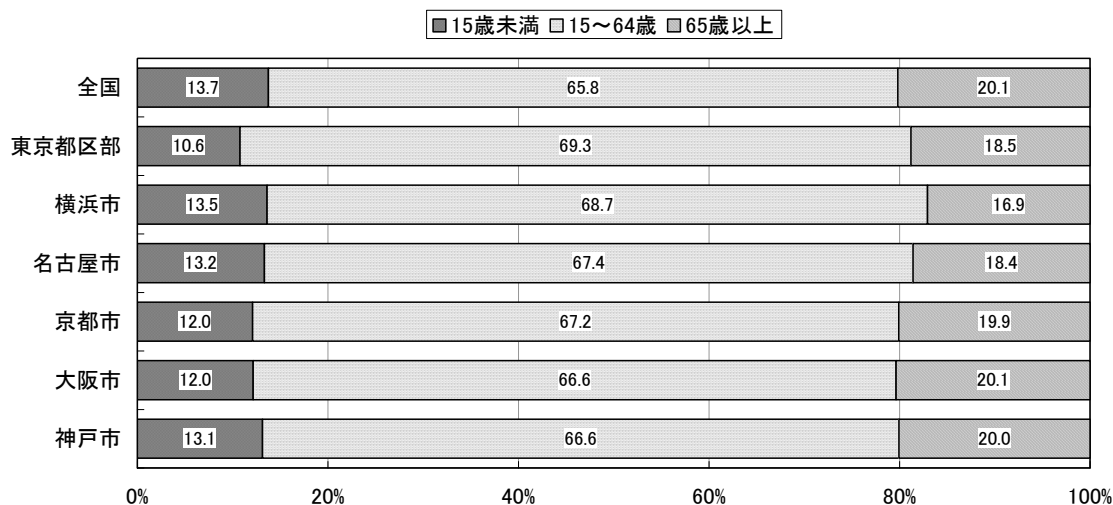
資料：国勢調査

※年齢不詳を含むため、合計値が100%にならない場合がある。

イ. 都市間比較

平成17年における年齢3区分別人口割合を各都市と比較すると、15歳未満の年少人口割合が高いのは、横浜市(13.5%)、名古屋市(13.2%)、神戸市(13.1%)となっている。65歳以上の老年人口割合では、大阪市(20.1%)、神戸市(20.0%)、京都市(19.9%)が高い割合になっており、関西圏の3都市が高いことがわかる。15歳以上65歳未満の生産年齢人口割合が高いのは、東京都区部(69.3%)、横浜市(68.7%)であり、関東圏の2都市が高いという結果になっている。

図表 1-1-2-2
年齢 3 区分別人口割合の都市間比較（平成 17 年）



資料：国勢調査

図表 1-1-2-3
年齢 3 区分別人口割合の各都市の推移（平成 17 年）

単位：%

		S30	S40	S50	S60	H7	H17
東京都区部	15歳未満人口割合	27.5	19.5	20.6	16.8	12.0	10.6
	15～64歳人口割合	69.1	76.2	72.6	73.6	73.9	69.3
	65歳以上人口割合	3.4	4.3	6.6	9.5	13.7	18.5
横浜市	15歳未満人口割合	30.6	23.0	25.3	21.0	14.9	13.5
	15～64歳人口割合	65.6	72.8	69.6	71.7	74.0	68.7
	65歳以上人口割合	3.8	4.2	5.1	7.3	11.0	16.9
名古屋市	15歳未満人口割合	30.1	22.6	23.9	20.5	15.2	13.2
	15～64歳人口割合	66.0	73.0	69.8	70.6	71.8	67.4
	65歳以上人口割合	4.0	4.4	6.3	8.8	12.7	18.4
京都市	15歳未満人口割合	28.4	19.9	21.6	19.1	13.7	12.0
	15～64歳人口割合	66.7	73.8	69.4	69.5	71.1	67.2
	65歳以上人口割合	5.0	6.4	8.9	11.4	14.6	19.9
神戸市	15歳未満人口割合	29.0	22.3	23.4	20.5	15.7	13.1
	15～64歳人口割合	66.8	72.3	68.9	69.3	70.7	66.6
	65歳以上人口割合	4.2	5.4	7.6	10.1	13.5	20.0

資料：国勢調査

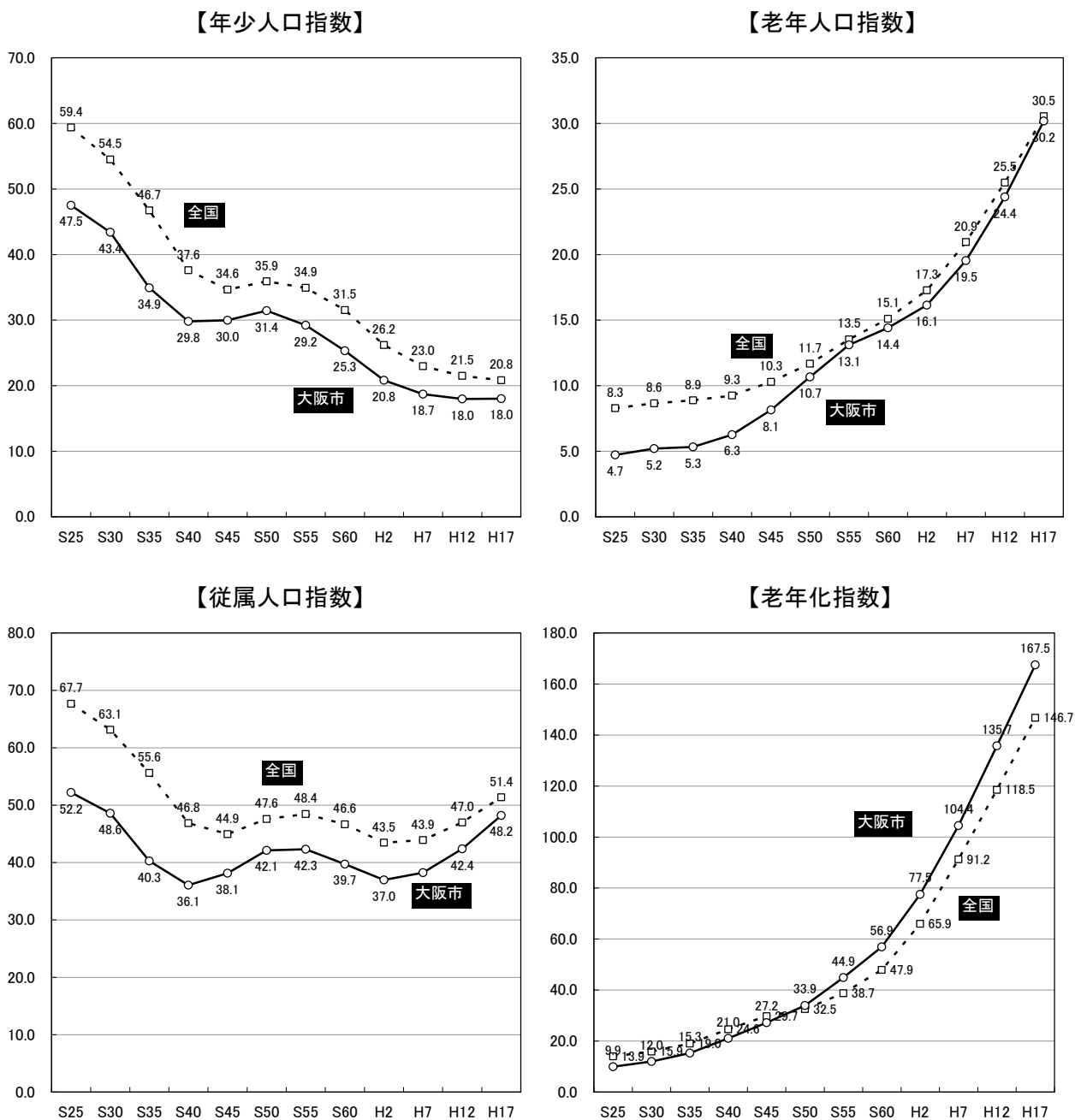
※年齢不詳を含んでいるため、合計が 100 と
ならない場合がある。

(2) 年齢構成指数

ア. 全国、大阪市の年齢構成指数の推移

人口の年齢構造を表す指標の一つとして「従属人口指数」がある。これは、年少人口（0～14歳）と老年人口（65歳以上）の合計の生産年齢人口（15～64歳）に対する比率で表される。そのため、生産年齢人口の扶養負担の程度を表すこととなり、例えば指数が50ならば、働き手2人で年少者若しくは老年者1人を扶養することを表す。しかし、年少人口は生産年齢人口の予備集団であることから、ここでは「年少人口指数」（生産年齢人口に対する年少人口の比率）と「老年人口指数」（生産年齢人口に対する老年人口の比率）とに分けてみることにする。

図表1-1-2-4 年齢構成指数の推移（昭和25年～平成17年）



資料：国勢調査

全国と大阪市の「年少人口指数」の推移をみると、昭和 25 年から平成 17 年まで一貫して、大阪市のほうが小さい値となっている。昭和 25 年では、全国 59.4、大阪市 47.5 で、その差は 11.9 であったが、平成 17 年では、全国 20.8、大阪市 18.0、差が 2.8 と小さくなっている。

「老年人口指数」は、同様に昭和 25 年から平成 17 年まで一貫して、大阪市のほうが小さい値となっているが、昭和 25 年以降年々その差は小さくなり、昭和 55 年を境に、僅かな差となって推移している。

「従属人口指数」では、昭和 25 年から平成 17 年まで、大阪市のほうが小さい値となっているが、「年少人口指数」と同様年々その差は小さくなってきている。

また、高齢化の進行の程度を示す指標として「老年化指数」（年少人口に対する老年人口の比率）がある。「老年化指数」は、昭和 45 年頃までは、全国のほうが若干大きな値となっていたが、それ以降は、大阪市の値が大きくなり、年を追うごとにその差は大きくなってきている。平成 17 年では、全国 146.7、大阪市 167.5 となっている。

図表 1-1-2-5
年齢構成指数の推移（昭和 25 年～平成 17 年）

		S25	S30	S35	S40	S45	S50
年少人口指数	全国	59.4	54.5	46.7	37.6	34.6	35.9
	大阪市	47.5	43.4	34.9	29.8	30.0	31.4
老年人口指数	全国	8.3	8.6	8.9	9.3	10.3	11.7
	大阪市	4.7	5.2	5.3	6.3	8.1	10.7
従属人口指数	全国	67.7	63.1	55.6	46.8	44.9	47.6
	大阪市	52.2	48.6	40.3	36.1	38.1	42.1
老年化指数	全国	13.9	15.9	19.0	24.6	29.7	32.5
	大阪市	9.9	12.0	15.3	21.0	27.2	33.9

		S55	S60	H2	H7	H12	H17
年少人口指数	全国	34.9	31.5	26.2	23.0	21.5	20.8
	大阪市	29.2	25.3	20.8	18.7	18.0	18.0
老年人口指数	全国	13.5	15.1	17.3	20.9	25.5	30.5
	大阪市	13.1	14.4	16.1	19.5	24.4	30.2
従属人口指数	全国	48.4	46.6	43.5	43.9	47.0	51.4
	大阪市	42.3	39.7	37.0	38.2	42.4	48.2
老年化指数	全国	38.7	47.9	65.9	91.2	118.5	146.7
	大阪市	44.9	56.9	77.5	104.4	135.7	167.5

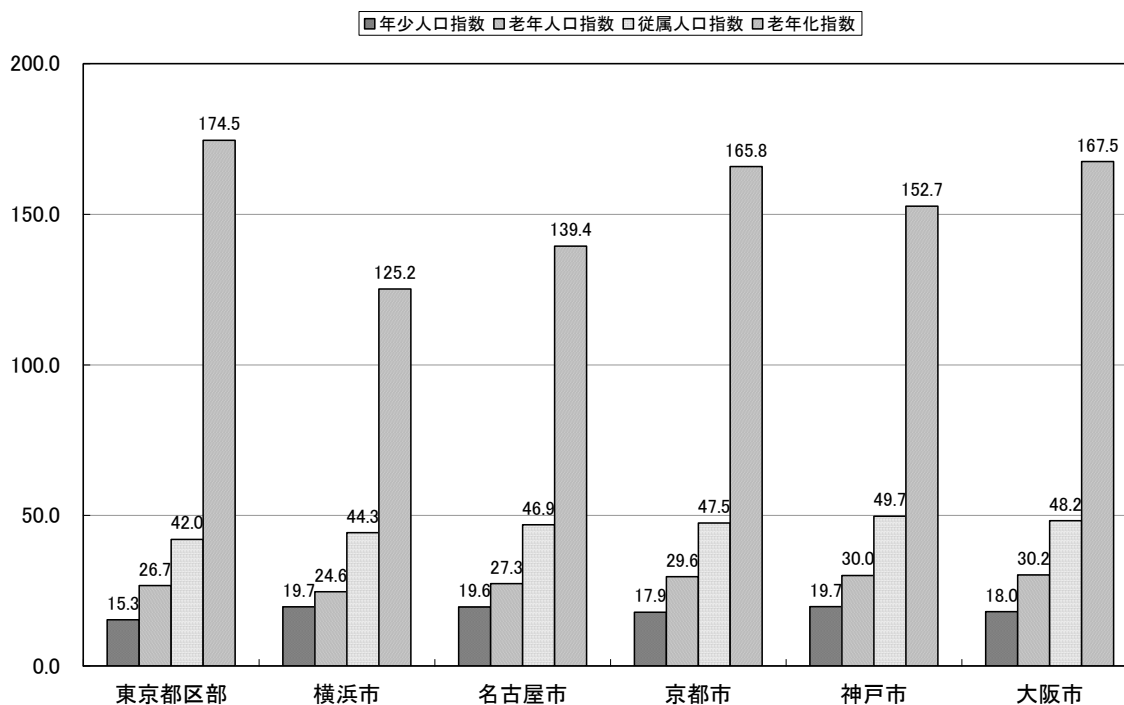
資料：国勢調査

イ. 年齢構成指数の都市間比較

平成 17 年における各都市の年少人口指数をみると、大阪市は 18.0 であるが、横浜市、神戸市では 19.7 と高く、東京都区部では 15.3 と低くなっているが、各都市とも全国値の 20.8 より低い。老年人口指数は、大阪市が 30.2 と最も高い値で、横浜市が 24.6 と最も低い。年少人口指数と老年人口指数を合わせた従属人口指数は、神戸市が 49.7 と最も高く、大阪市が 48.2 と 2 番目に高い値となっている。

老年化指数では、東京都区部が 174.5 と最も高齢化の進行速度が速く、次いで大阪市 167.5、京都市 165.8 となっている。

図表 1-1-2-6
年齢構成指数の都市間比較（平成 17 年）



資料：国勢調査

	年少人口指数	老年人口指数	従属人口指数	老年化指数
東京都区部	15.3	26.7	42.0	174.5
横浜市	19.7	24.6	44.3	125.2
名古屋市	19.6	27.3	46.9	139.4
京都市	17.9	29.6	47.5	165.8
神戸市	19.7	30.0	49.7	152.7
大阪市	18.0	30.2	48.2	167.5

資料：国勢調査

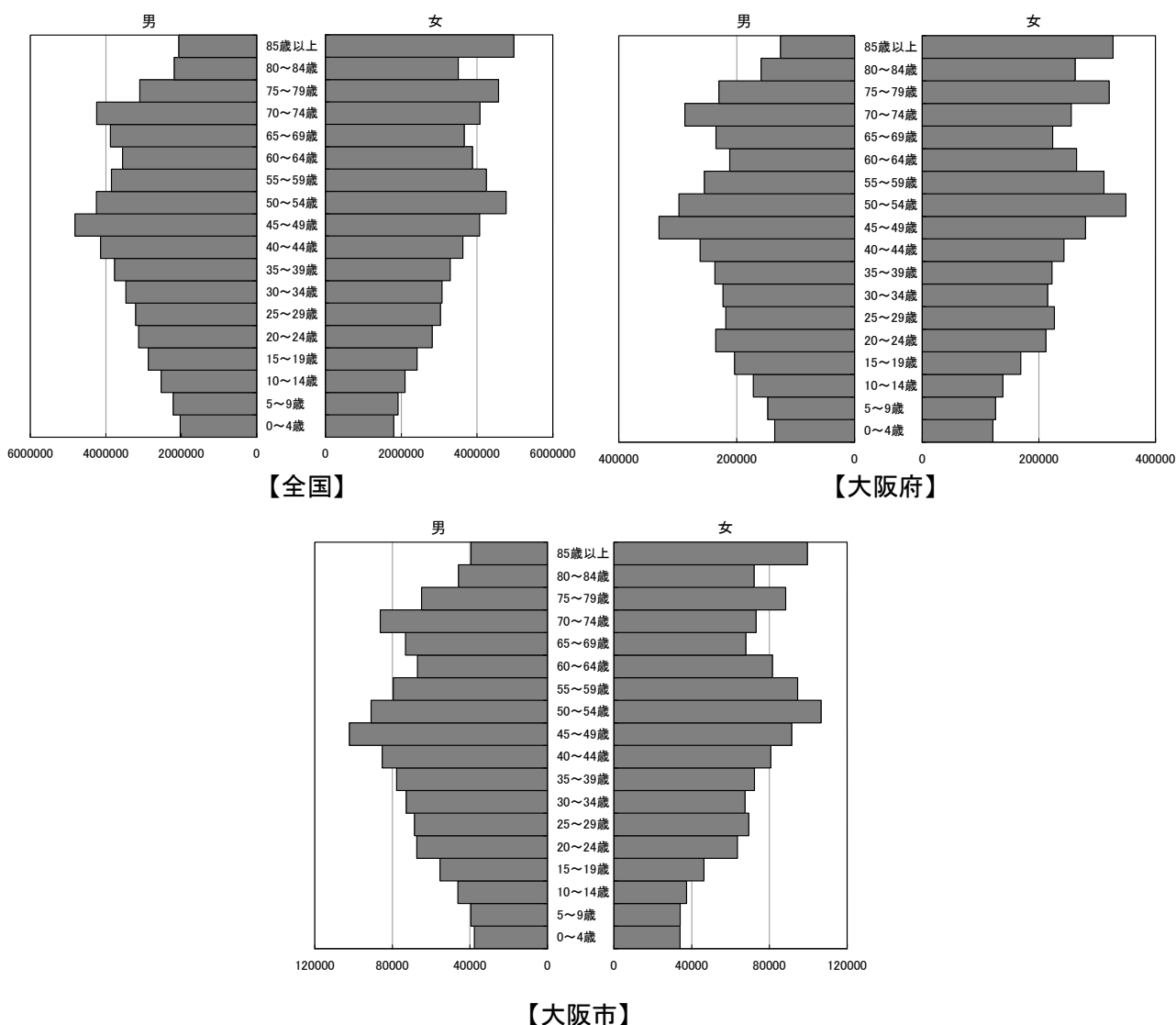
(3) 将来推計人口（男女別年齢5歳階級別）

ア. 全国、大阪府、大阪市の将来推計人口

国立社会保障・人口問題研究所の2020年時点における男女別年齢別5歳階級別推計人口をみると、「全国・男」では、「45～49歳」に最も多いピークがあり、「全国・女」では、「85歳以上」に最も多いピークがある。「大阪府」や「大阪市」でも、全体的な傾向は概ね全国と同様である。

もう少し詳細に見比べると、「大阪府」や「大阪市」では、「男」では「20～24歳」、「女」では「20～24歳」「25～29歳」の階層が、「全国」に比べるとやや多くなっていることがわかる。

図表 1-1-2-7 将来推計人口（2020年時点）



資料：全国：国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』（平成18年12月推計）（出生中位・死亡中位、以下同様）

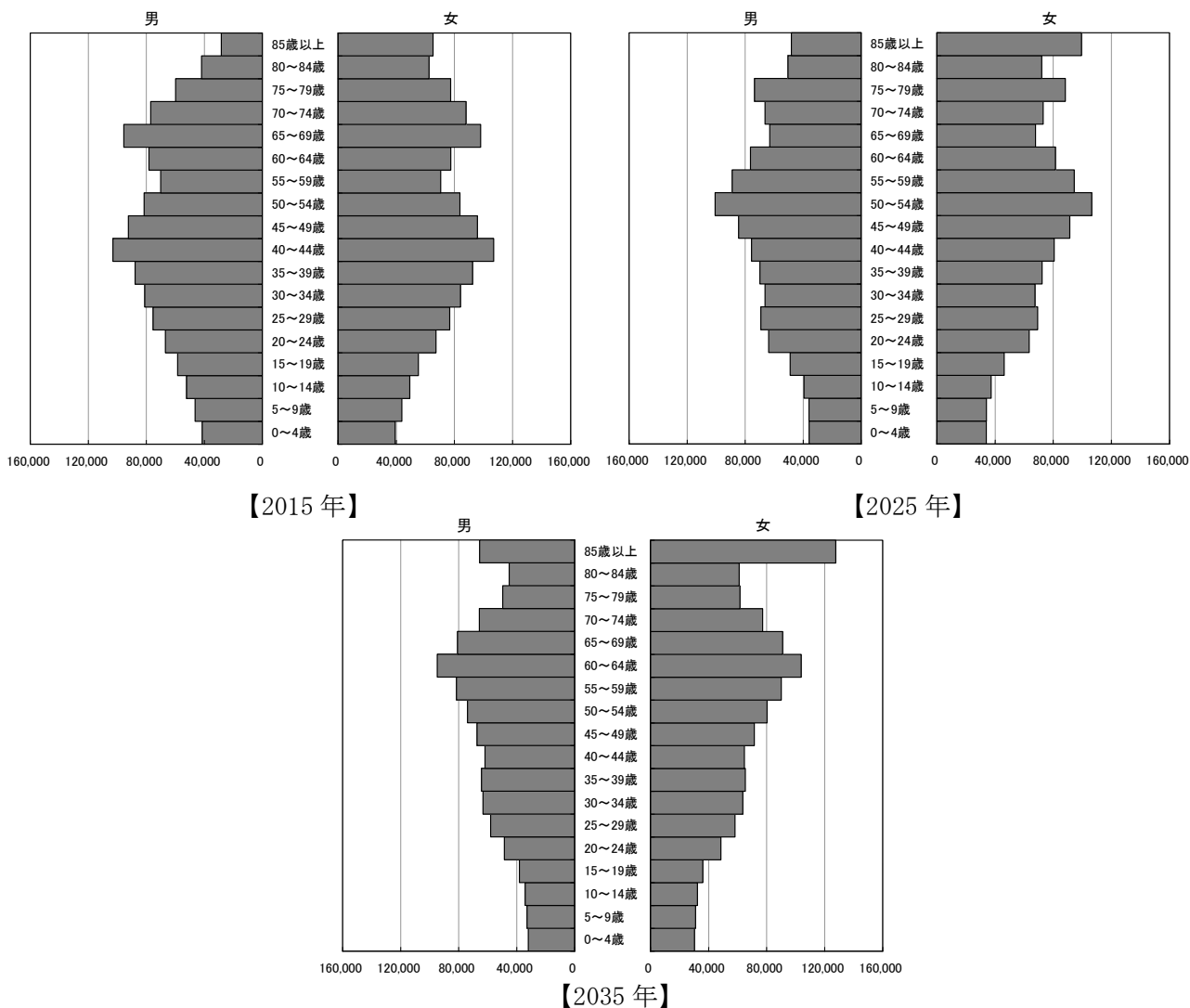
府：同『日本の都道府県別将来推計人口』（平成19年5月推計）

市区：同『日本の市区町村別将来推計人口』（平成20年12月推計）

イ. 大阪市の男女別年齢別5歳階級別将来推計人口の推移

国立社会保障・人口問題研究所における男女別年齢別5歳階級別将来推計人口をみると、「男」では、「2015年」では「40～44歳」に最も多いピークがあるが、「2025年」では「50～54歳」、「2035年」では「60～64歳」にピークがくると推計されている。「女」も「2015年」「2025年」では「男」同様の傾向にあるが、「2035年」では「85歳以上」にピークがくる。

図表 1-1-2-8 大阪市将来推計人口（2015～2025～2035年）



資料：国立社会保障・人口問題研究所『日本の市区町村別将来推計人口』（平成20年12月推計）